

美浜町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

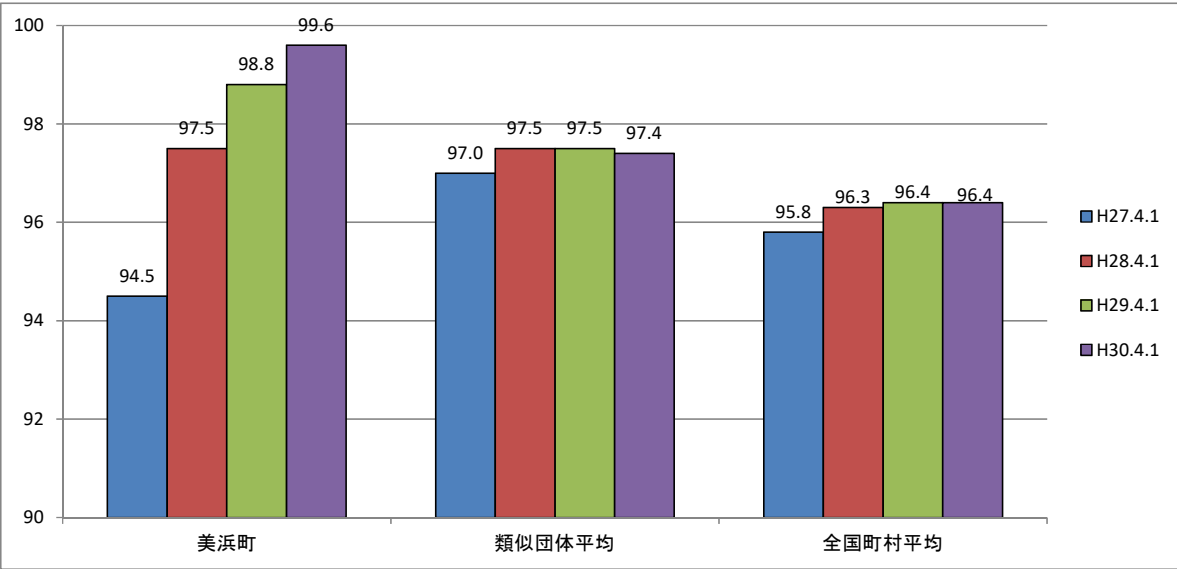
区 分	住民基本台帳人口 (H30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 22,310	千円 8,206,025	千円 268,131	千円 1,569,471	% 19.1	% 21.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 205	千円 712,627	千円 90,218	千円 284,618	千円 1,087,463	千円 5,305	千円 5,764

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層内の変動などにより、上昇している。今後も、国や他の地方公共団体の動向に注視し、適正な給与水準の維持に努める。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、棒給表の水準の平均2%引下げ等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均1.9%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美 浜 町	43.0 歳	323,700 円	375,000 円	374,981 円
愛 知 県	41.9 歳	324,709 円	438,458 円	385,814 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類 似 団 体	41.2 歳	305,233 円	367,802 円	339,790 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の類似職 種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
美 浜 町	52.9 歳	20 人	223,600 円	232,100 円	229,075 円	—	—	—	—
うち保育所調理員	50.3 歳	8 人	215,800 円	220,888 円	218,450 円	調理士	42.4 歳	272,700 円	0.81
うち学校調理員	53.8 歳	6 人	224,400 円	235,400 円	232,667 円	調理士	42.4 歳	272,700 円	0.86
うち用務員	55.4 歳	6 人	233,000 円	235,033 円	239,650 円	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.13
愛 知 県	52.9 歳	275 人	312,623 円	379,435 円	358,111 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	—	328,637 円	—	—	—	—
類 似 団 体	50.7 歳	9 人	297,724 円	327,737 円	316,403 円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
美浜町	—	—	—
うち保育所調理員	3,611,959 円	3,693,700 円	0.98
うち学校調理員	3,826,501 円	3,693,700 円	1.04
うち用務員	3,912,173 円	2,808,700 円	1.39

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成27～29年の3年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

		美 浜 町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	185,800 円	186,700 円	179,200 円
	高校卒	151,500 円	152,200 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	132,700 円	141,100 円	—
	中学卒		129,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

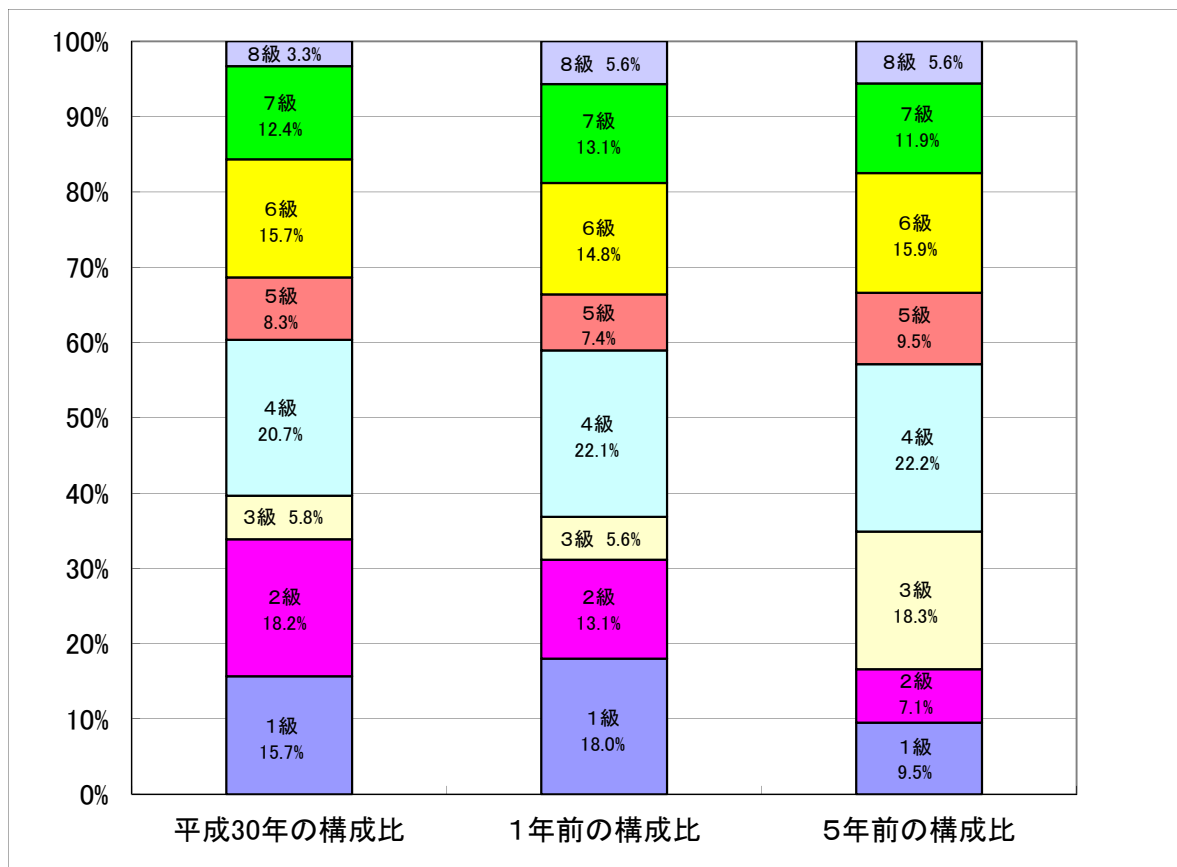
区 分		経験年数11年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	259,300 円	336,800 円	382,500 円	411,000 円
	高校卒	208,600 円	該当者なし	該当者なし 円	該当者なし
区 分		経験年数9年	経験年数21年	経験年数25年	経験年数31年
技能労務職		169,500 円	212,500 円	該当者なし	264,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

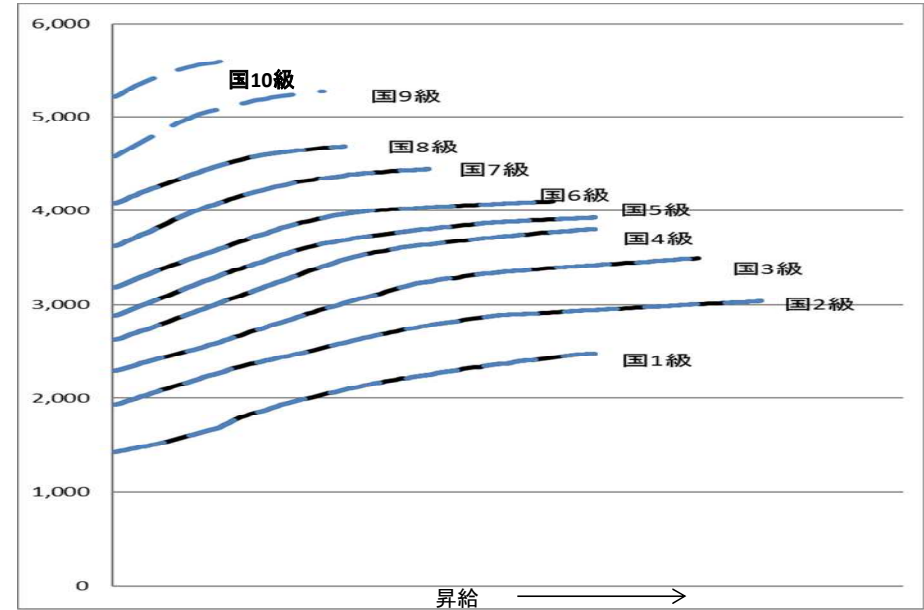
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %	1号給の 給料月額 円	最高号給の 給料月額 円
1 級	主事	19	15.7	142,600	247,100
2 級	主事	22	18.2	192,700	303,800
3 級	主査	7	5.8	228,900	349,600
4 級	係長、主査	25	20.7	262,000	380,600
5 級	課長補佐	10	8.3	288,000	392,600
6 級	主幹	19	15.7	318,500	409,800
7 級	課長	15	12.4	362,300	444,500
8 級	部長	4	3.3	407,700	468,200

- (注) 1 美浜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇級可能な区分	昇給実績がある区分	昇級可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美 浜 町	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（29年度） 1,413 千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,805 千円	—
（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 （1.45月分）（0.85月分）	（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 （1.45月分）（0.85月分）	（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 （1.45月分）（0.85月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

美 浜 町				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.2708 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
-				(定年前早期退職特例措置 2～45%加算)			
1人当たり平均支給額							
5,454千円		22,290千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（２９年度決算）			116 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２９年度決算）			2,417 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２９年度）			22.5 %	
手当の種類（手当数）			４種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （２９年度決算）	支給単価
防疫作業手当	一般行政職	感染症の病原体処理	—	日額 600円
防災手当	一般行政職	防災の任務に従事	83 千円	１回 1,000円
行旅病人取扱手当	一般行政職	行旅病人救護及び死体処理	—	１回 1,000円
動物死体処理手当	一般行政職	動物の死体処理に従事	33 千円	１回 600円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（２９年度決算）	26,609 千円
職員１人当たり平均支給年額（２９年度決算）	175 千円
支給実績（２８年度決算）	24,247 千円
職員１人当たり平均支給年額（２８年度決算）	163 千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（２９年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(5) その他の手当（平成３０年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（２９年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（２９年度決算）
扶養手当	・配偶者6,500円 ・子１人につき10,000円 ・父母等１人につき6,500円 （職員に配偶者がいない場合の１人目は、子10,000円・父母等9,000円） ・高校生、大学生等の子については、上記の額に5,000円加算	同じ	—	16,824 千円	247,411 円
住居手当	・借家、間借り12,000円を越える家賃に応じ、最高額27,000円	同じ	—	6,054 千円	252,256 円
通勤手当	・交通機関利用者 ６箇月定期券に相当する金額で、１月に換算し最高55,000円まで ・交通用具利用者 片道2km以上の通勤距離がある職員を対象に、その距離に応じ2,000円から最高31,600円まで	同じ	—	12,411 千円	73,008 円
管理職手当	・部長級 69,000円 ・課長級 52,200円 ・主幹級 43,500円 ・課長補佐級 32,500円	異なる	支給率	30,803 千円	570,421 円
宿日直手当	日直勤務 １回 5,000円	異なる	支給額	1,230 千円	15,185 円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	805,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高／最低額 920,000 円 / 592,000 円
	副町長	630,000 円 (円)	760,000 円 / 532,000 円
報 酬	議 長	360,000 円 (円)	499,000 円 / 252,000 円
	副議長	276,000 円 (円)	430,000 円 / 202,000 円
	議 員	245,000 円 (円)	400,000 円 / 174,000 円
期 末 手 当	町 長	(29年度支給割合)	
	副町長	3.3 (6月期1.55月分、12月期1.75月分)	
退 職 手 当	議 長	(29年度支給割合)	
	副議長	3.3 (6月期1.55月分、12月期1.75月分)	
	議 員		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	805,000円×在職月数×0.392	15,146,880 円 任期毎
	備 考	630,000円×在職月数×0.235	7,106,400 円 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

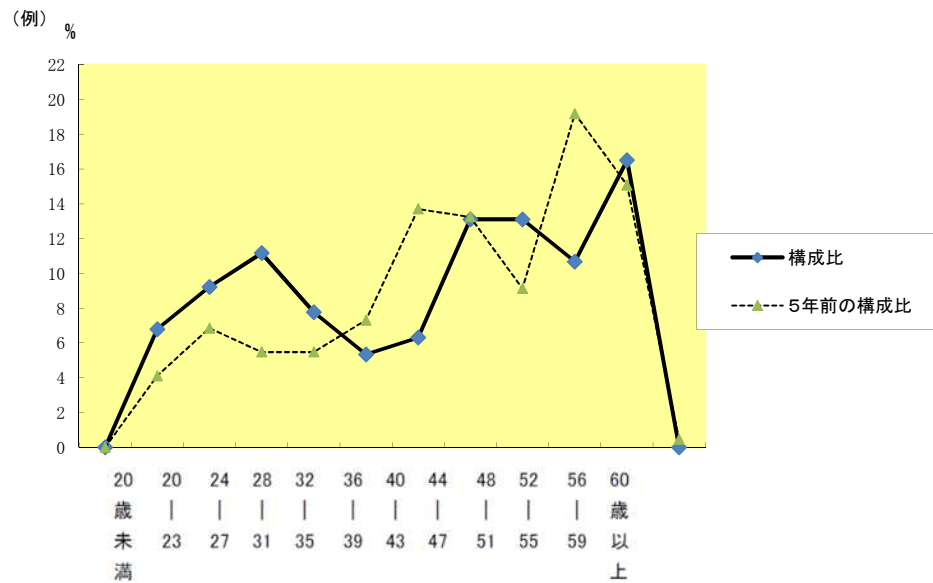
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成29年	平成30年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	
	総 務	35	37	2	休職者を秘書課付としたことによる増
	税 務	14	13	△ 1	再任用短時間職員の事務従事に伴う減
	民 生	70	61	△ 9	退職者不補充及び組織・機構改革に伴う減
	衛 生	15	19	4	組織・機構改革による増
	農 水	9	9	0	
	商 工	2	2	0	
	土 木	18	17	△ 1	組織・機構改革による減
	小 計	165	160	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.72 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.68 人)
	教育部門	30	29	△ 1	学校用務員の退職者不補充
会計部門 公営企業等	消防部門	—	—	—	
	小 計	195	189	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.72 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 64.74 人)
	水 道	6	5	△ 1	再任用短時間職員の事務従
	下水道	1	1	0	
	その他	11	11	0	
合 計	小 計	18	17	△ 1	愛知県農業共済組合への派遣終了による減
	合 計	213 [256]	206 [256]	△ 7 [一]	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.34 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	14人	19人	23人	16人	11人	13人	27人	27人	22人	34人	0人	206人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	171	172	171	167	165	160	▲11 (-6.4%)
教育	31	31	30	31	30	29	▲2 (-6.5%)
普通会計	202	203	201	198	195	189	▲13 (-6.4%)
公営企業会計	17	16	16	17	18	17	0 (0%)
総合計	219	219	217	215	213	206	▲13 (-5.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業（水道事業）職員の状況

(1) 職員給与費の状況

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)27年度の総費用 に占める職員給与費 比率
29年度	千円 441,471	千円 59,326	千円 29,510	% 6.7	% 6.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費13,762千円を含まない。

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	
29年度	人 5	千円 22,596	千円 3,134	千円 8,726	千円 34,456	千円 6,891	千円 6,148

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美 浜 町	42.6 歳	357,867 円	520,139 円
市町村平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等含む。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

水道事業	一般行政職
1人当たり平均支給額（29年度） 1,745 千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,413 千円
（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 （1.45月分）（0.85月分）	（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 （1.45月分）（0.85月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

② 退職手当（平成30年4月1日現在）

水道事業				一般行政職			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.409 月分	47.709 月分		最高限度額	47.409 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
1人当たり平均支給額（29年度）				1人当たり平均支給額（29年度）			
— 千円 26,857 千円				5,454 千円 22,290 千円			

③ 時間外勤務手当

支給実績（２９年度決算）	433 千円
職員１人当たり平均支給年額（２９年度決算）	144 千円
支給実績（２８年度決算）	881 千円
職員１人当たり平均支給年額（２８年度決算）	177 千円

（注） １ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（２９年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

④ その他の手当（平成３０年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 （２９年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （２９年度決算）
扶養手当	・配偶者6,500円 ・子 １人につき 10,000円 ・父母等 １人につき 6,500円 （職員に配偶者が ない場合の１人目は、 子10,000円・父母等 9,000円） ・高校生、大学生等 の子については、上 記の額に5,000円加算	同じ	—	876 千円	292,000 円
住居手当	・借家、間借り 12,000円を越える 家賃に応じ、最高額 27,000円	同じ	—	174 千円	174,000 円
通勤手当	・交通機関利用者 6 箇月定期券に相 当する金額で、1月に 換算し最高55,000円 まで ・交通用具利用者 片道2km以上の通勤 距離がある職員を対 象に、その距離に応 じ2,000円から最高 31,600円まで	同じ	—	122 千円	30,500 円
管理職手当	・部長級 69,000円 ・課長級 52,200円 ・主幹級 43,500円 ・課長補佐級 32,500円	同じ	—	1,529 千円	509,700 円